

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 日本製麻株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号 3306

(URL <http://www.nihonseima.co.jp/>)

代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)中本広太郎

問合せ先責任者(役職名)取締役経理部長 (氏名)中川昭人 TEL(078)332-8251

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,992	△3.6	259	79.6	262	78.2	119	114.1
28年3月期	4,140	△5.0	144	25.3	147	28.9	55	202.5

(注) 包括利益 29年3月期 186百万円 (—%) 28年3月期 △61百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	32.64	—	9.6	6.9	6.5
28年3月期	15.24	—	4.6	3.8	3.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

※ 当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	3,780	2,063	34.5	356.05
28年3月期	3,788	1,925	31.5	325.89

(参考) 自己資本 29年3月期 1,305百万円 28年3月期 1,195百万円

※ 当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	256	△104	8	504
28年3月期	263	△114	△94	344

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	—	—	5.00	5.00	18	15.3	1.5
30年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00		9.6	

(注) 29年3月期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	2,039	△4.6	88	△44.9	89	△45.3	66	△18.4	18.00
通期	4,036	1.1	158	△39.2	150	△42.9	115	△3.9	31.36

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	3,673,320株	28年3月期	3,673,320株
② 期末自己株式数	29年3月期	6,810株	28年3月期	6,155株
③ 期中平均株式数	29年3月期	3,666,894株	28年3月期	3,667,202株

※ 当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,771	△ 2.5	56	52.6	88	45.2	80	92.3
28年3月期	2,842	△ 0.8	36	705.0	61	251.3	42	403.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	22.06	—
28年3月期	11.47	—

※ 当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,136	721	33.8	196.70
28年3月期	2,158	632	29.3	172.48

(参考) 自己資本 29年3月期 721百万円 28年3月期 632百万円

※ 当社は平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,556	6.1	61	38.6	55	36.0	15.00
通期	3,047	9.9	111	24.9	100	23.6	27.27

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日時点で入手可能な情報及び合理的な一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費は依然として弱含んでおり、新興国経済の減速、米国の政策動向、中東リスクなど海外経済の不確実性により、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「売上・利益の拡大」をテーマに新中期経営計画に基づいてコスト削減および生産と販売の強化に努めて参りました。

産業資材事業と食品事業は売上を伸ばすことが出来ませんでした。マット事業は好調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,992百万円（前期比3.6%減）、営業利益259百万円（前期比79.6%増）経常利益262百万円（前期比78.2%増）親会社株主に帰属する当期純利益119百万円（前期比114.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(産業資材事業)

包装資材部門の製粉用紙袋及び米麦用樹脂袋の販売が低迷し減収となりました。黄麻部門は、麻布商品の受注は好調に推移しましたが、麻袋商品は天候不良による一時的な需要の低迷が減益の要因となりました。その結果、売上高は736百万円と前連結会計年度と比べ30百万円（前期比4.0%）の減収、営業利益は20百万円と前連結会計年度と比べ8百万円（前期比29.6%）の減益となりました。

(マット事業)

高級タイプの新規モデル車種用マットの販売が好調に推移しました。その結果、売上高は1,969百万円と前連結会計年度と比べ10百万円（前期比0.5%）の増収、営業利益は236百万円と前連結会計年度と比べ112百万円（前期比91.3%）の増益となりました。

(食品事業)

国内パスタ市場は国内供給量に占める輸入パスタの割合が初めて過半数を上回る状況となりました。このような状況のなか、市販用、業務用ともに販売が低迷して減収となり、粗利率の改善においては一定の成果が見られたものの、黒字の確保までには及びませんでした。引き続き「日本で最初のスパゲッチメーカー」として販路を拡大してまいります。レトルト商品は、市場の微増が続くなか定番商品は売上を伸ばしましたが、新規受注が低迷しました。引き続きユーザーのニーズを反映した新商品の開発に今一層努力してまいります。輸出品につきましては、輸入業者の増加による価格競争のなか、グルテンフリー商品等新商品に取り組みましたが、売上に貢献するに至りませんでした。その結果、売上高は1,281百万円と前連結会計年度と比べ127百万円（前期比9.1%）の減収、経費削減により営業利益は0百万円（前連結会計年度は12百万円の営業損失）となりました。

(不動産開発事業)

不動産開発事業は前期とほぼ同様に推移し、売上高5百万円、営業利益3百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は3,780百万円、前連結会計年度末と比較して8百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の増加164百万、投資有価証券の増加84百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少135百万円、たな卸資産の減少48百万円、有形固定資産の減少43百万円、無形固定資産の減少16百万円、長期貸付金の減少16百万円があったためであります。

当連結会計年度末における負債は1,716百万円、前連結会計年度末と比較して145百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少185百万円であります。

当連結会計年度末における純資産は2,063百万円、前連結会計年度末と比較して137百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は34.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ160百万円増加し504百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ7百万円減少し、256百万円の収入となりました。これは、主として売上債権の減少があったものの仕入債務の減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ10百万円増加し、104百万円の支出となりました。これは、主として貸付金の回収による収入が減少したものの投資有価証券の取得による支出の減少があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ102百万円増加し、8百万円の収入となりました。これは、主として長期借入による収入の増加があったためであります。

(4) 今後の見通し

新興国や資源国の景気減速、米国の政策動向の不確実性により、今後のわが国経済の先行きは不透明な状況で推移していくと思われれます。また、少子高齢化と人口減少という構造的な問題から、需要に対して供給力が相対的に上回る状況下で、価格競争の激化は続くと思われれます。このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に基づき、コスト削減、新商品の開発と新規販路の開拓、生産体制の強化を図り、売上・利益の拡大を目指します。

平成30年3月期は、マット事業に好材料もなく、売上高は4,036百万円、営業利益は158百万円、経常利益は150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は115百万円を見込んでおります。なお、為替レートは米ドル113円、ユーロ121円、タイバーツ3.20を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	347,041	511,331
受取手形及び売掛金	796,871	661,671
商品及び製品	281,311	249,882
仕掛品	143,258	147,191
原材料及び貯蔵品	351,297	329,918
繰延税金資産	26,407	24,470
その他	33,530	36,355
貸倒引当金	△3,288	△100
流動資産合計	1,976,430	1,960,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	288,623	273,332
機械装置及び運搬具（純額）	100,088	74,365
土地	785,228	775,637
リース資産（純額）	3,295	261
建設仮勘定	-	2,160
その他（純額）	22,986	30,972
有形固定資産合計	1,200,222	1,156,730
無形固定資産		
投資その他の資産	44,580	27,614
投資有価証券	505,941	590,708
長期貸付金	16,112	58
繰延税金資産	15,758	13,752
その他	107,164	108,574
貸倒引当金	△77,648	△77,625
投資その他の資産合計	567,328	635,468
固定資産合計	1,812,131	1,819,813
資産合計	3,788,562	3,780,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	625,666	440,336
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	6,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	202,227	154,536
リース債務	18,446	12,729
未払法人税等	22,745	21,449
賞与引当金	10,500	12,800
その他	170,043	141,676
流動負債合計	1,155,628	889,528
固定負債		
社債	126,000	120,000
長期借入金	398,281	526,025
リース債務	14,371	1,641
繰延税金負債	53,166	56,624
退職給付に係る負債	111,270	118,903
長期預り保証金	3,850	3,850
固定負債合計	706,939	827,044
負債合計	1,862,568	1,716,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,660	100,000
資本剰余金	17,380	564,343
利益剰余金	△684,513	624,865
自己株式	△5,000	△5,299
株主資本合計	1,164,527	1,283,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26,813	△18,717
為替換算調整勘定	57,369	40,252
その他の包括利益累計額合計	30,556	21,534
非支配株主持分	730,910	758,517
純資産合計	1,925,993	2,063,961
負債純資産合計	3,788,562	3,780,534

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	4,140,561	3,992,601
売上原価	3,262,714	3,013,802
売上総利益	877,846	978,799
販売費及び一般管理費	733,233	719,041
営業利益	144,613	259,757
営業外収益		
受取利息	1,539	637
受取配当金	9,464	9,803
為替差益	10,350	9,718
雑収入	2,758	933
営業外収益合計	24,112	21,093
営業外費用		
支払利息	14,439	11,998
支払保証料	3,329	3,241
雑損失	3,621	3,124
営業外費用合計	21,390	18,364
経常利益	147,335	262,487
税金等調整前当期純利益	147,335	262,487
法人税、住民税及び事業税	37,762	42,812
法人税等調整額	2,363	6,314
法人税等合計	40,126	49,127
当期純利益	107,209	213,359
非支配株主に帰属する当期純利益	51,314	93,678
親会社株主に帰属する当期純利益	55,894	119,681

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
当期純利益	107,209	213,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,983	8,095
為替換算調整勘定	△138,016	△35,004
その他の包括利益合計	△168,999	△26,908
包括利益	△61,790	186,450
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△42,578	110,659
非支配株主に係る包括利益	△19,211	75,790

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,836,660	17,380	△740,408	△4,934	1,108,698
当期変動額					
減資					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純利益			55,894		55,894
自己株式の取得				△65	△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	55,894	△65	55,828
当期末残高	1,836,660	17,380	△684,513	△5,000	1,164,527

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,170	124,859	129,029	792,736	2,030,464
当期変動額					
減資					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純利益					55,894
自己株式の取得					△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,983	△67,489	△98,473	△61,826	△160,299
当期変動額合計	△30,983	△67,489	△98,473	△61,826	△104,471
当期末残高	△26,813	57,369	30,556	730,910	1,925,993

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,836,660	17,380	△684,513	△5,000	1,164,527
当期変動額					
減資	△1,736,660	1,736,660			—
欠損填補		△1,189,697	1,189,697		—
親会社株主に帰属する当期純利益			119,681		119,681
自己株式の取得				△299	△299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△1,736,660	546,962	1,309,379	△299	119,382
当期末残高	100,000	564,343	624,865	△5,299	1,283,909

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△26,813	57,369	30,556	730,910	1,925,993
当期変動額					
減資					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純利益					119,681
自己株式の取得					△299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,095	△17,117	△9,021	27,606	18,585
当期変動額合計	8,095	△17,117	△9,021	27,606	137,967
当期末残高	△18,717	40,252	21,534	758,517	2,063,961

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	147,335	262,487
減価償却費	89,608	79,508
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	502	△3,017
賞与引当金の増減額 (△は減少)	100	2,300
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17,207	10,000
受取利息及び受取配当金	△11,003	△10,441
支払利息	14,439	11,998
売上債権の増減額 (△は増加)	△93,741	127,798
たな卸資産の増減額 (△は増加)	52,932	33,017
仕入債務の増減額 (△は減少)	135,808	△175,417
その他	△25,936	△40,311
小計	292,838	297,924
利息及び配当金の受取額	20,653	10,619
利息の支払額	△14,553	△11,834
法人税等の支払額	△34,957	△40,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,980	256,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,368	△32,023
有形固定資産の売却による収入	19,419	-
投資有価証券の取得による支出	△147,920	△83,659
貸付けによる支出	△100	-
貸付金の回収による収入	60,717	14,841
定期預金の預入による支出	△2,000	△7,600
定期預金の払戻による収入	-	3,600
預り保証金の返還による支出	△1,000	-
その他	△7,728	711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,980	△104,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	-
長期借入れによる収入	200,000	663,700
長期借入金の返済による支出	△204,802	△583,647
社債の償還による支出	△6,000	△6,000
非支配株主への配当金の支払額	△42,614	△48,184
リース債務の返済による支出	△20,937	△17,568
その他	△65	△299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,419	8,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,826	△38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47,753	160,290
現金及び現金同等物の期首残高	296,783	344,537
現金及び現金同等物の期末残高	344,537	504,827

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

従来、当社の一部建物付属設備及び構築物、及び国内連結子会社の建物付属設備及び構築物について、定率法を採用していましたが、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

1. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当社は平成28年8月3日に資本金を100,000千円に減資したことにより、法人事業税の外形標準課税が不適用となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、回収又は支払いが見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%から34.5%へ、平成30年4月1日以降のものについては30.5%から34.3%へそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,285千円増加し、当連結会計期間に計上された法人税等調整額が同額減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社では事業部を基礎とした製品・サービス別の特性等に基づくセグメントから構成されており、「産業資材事業」、「マット事業」、「食品事業」、「不動産開発事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「産業資材事業」は主として黄麻製品、大型包装資材等の販売事業を行っております。「マット事業」は自動車用フロアマット等の製造販売事業を行っております。「食品事業」はスパゲッチ、マカロニ、レトルトソース等の製造販売事業を行っております。「不動産開発事業」は不動産賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	不動産開発事業	
売上高					
外部顧客への売上高	766,794	1,958,697	1,408,617	6,452	4,140,561
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	766,794	1,958,697	1,408,617	6,452	4,140,561
セグメント利益又は セグメント損失(△)	28,459	123,610	△12,406	4,949	144,613
セグメント資産	177,895	1,949,372	1,205,657	20,905	3,353,831
その他の項目					
減価償却費	3,045	43,083	43,471	8	89,608
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	—	36,205	9,473	—	45,678

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	不動産開発事業	
売上高					
外部顧客への売上高	736,126	1,969,459	1,281,057	5,958	3,992,601
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	736,126	1,969,459	1,281,057	5,958	3,992,601
セグメント利益又は セグメント損失(△)	20,027	236,431	206	3,092	259,757
セグメント資産	167,745	1,868,796	1,134,557	20,905	3,192,004
その他の項目					
減価償却費	2,994	36,837	39,667	8	79,508
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	—	20,428	12,696	—	33,124

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,353,831	3,192,004
全社資産(注)	434,730	588,530
連結財務諸表の資産合計	3,788,562	3,780,534

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (円)	325.89	356.05
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,925,993	2,063,961
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,195,083	1,305,444
差額の主な内訳 非支配株主持分 (千円)	730,910	758,517
普通株式の発行済株式数 (千株)	3,673	3,673
普通株式の自己株式数 (千株)	6	6
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	3,667	3,666

項 目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 (円)	15.24	32.64
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	55,894	119,681
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	55,894	119,681
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,667	3,666

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。